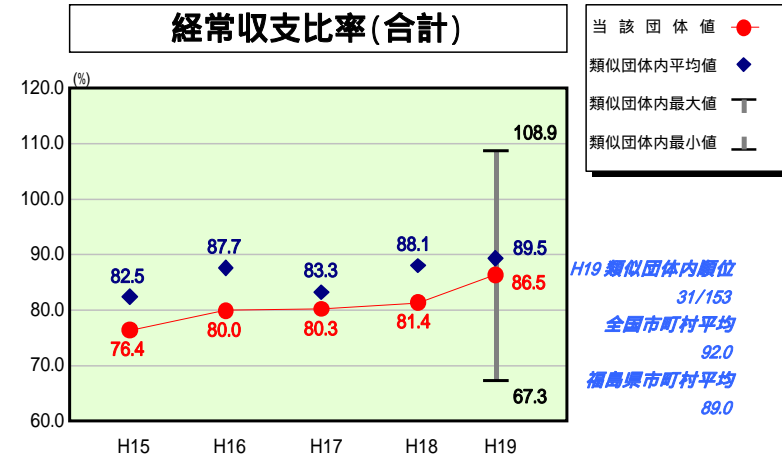


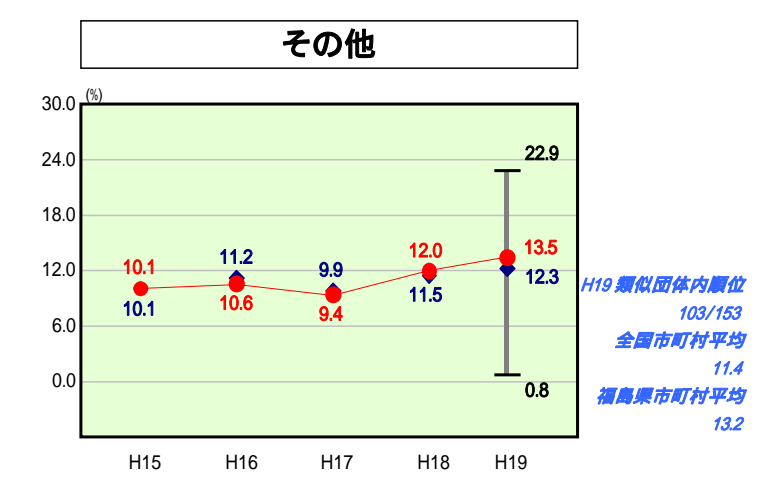
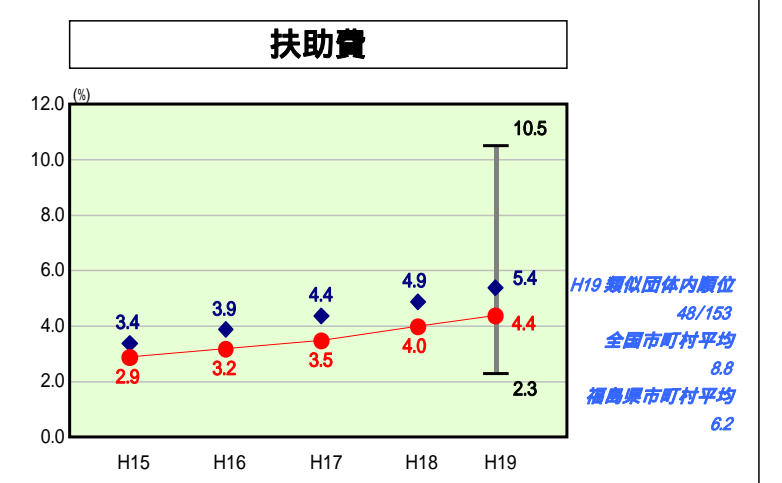
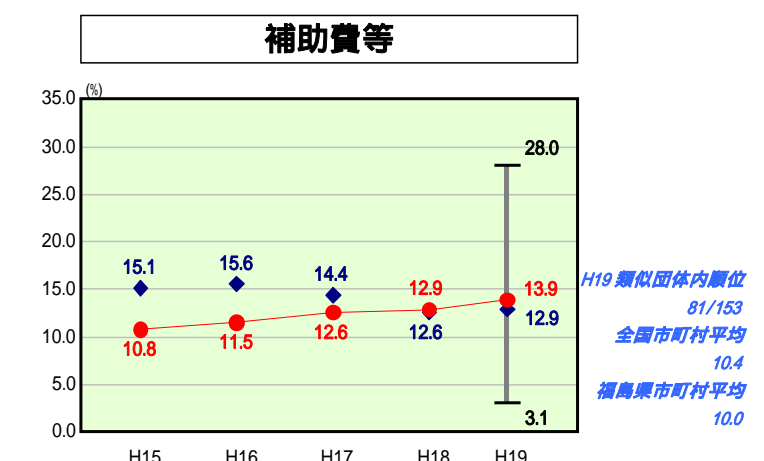
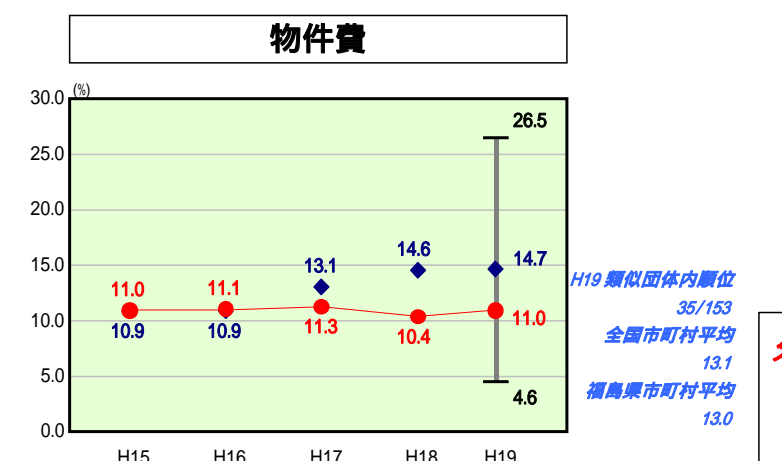
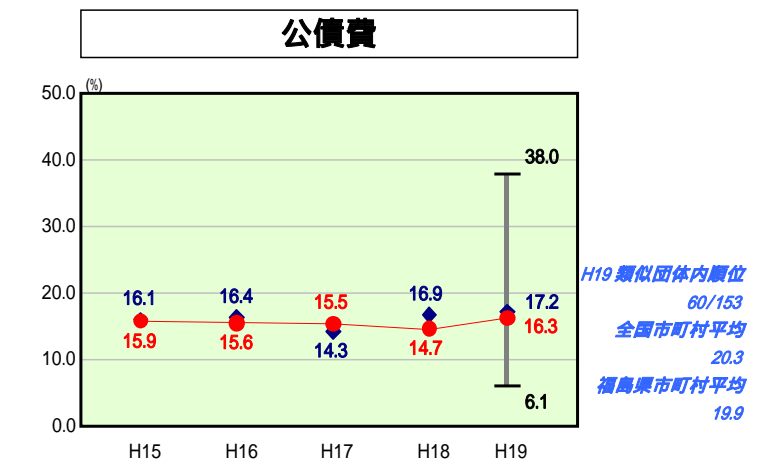
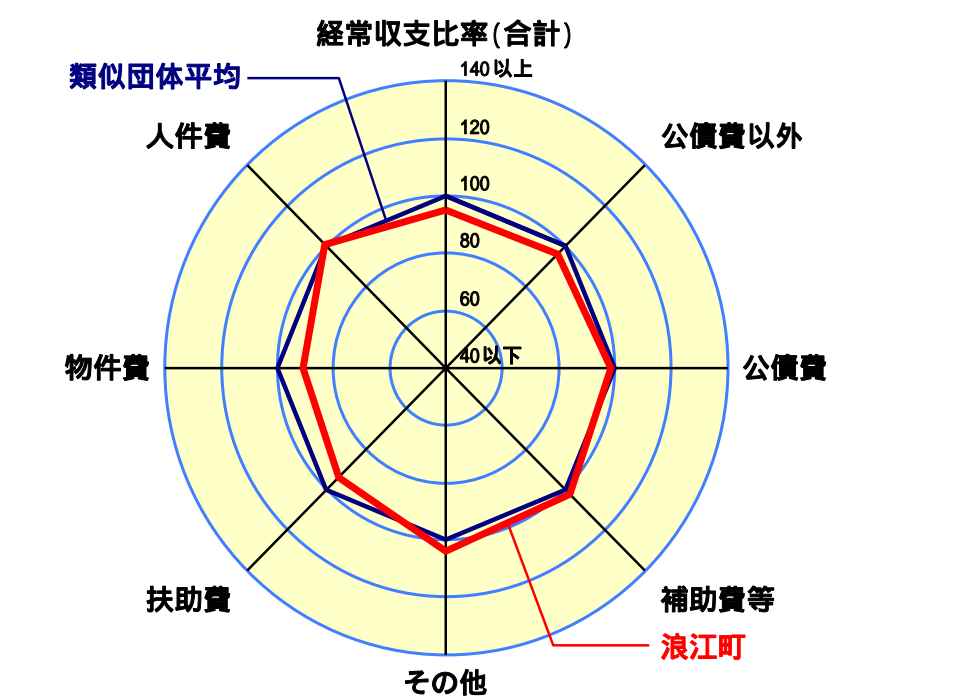
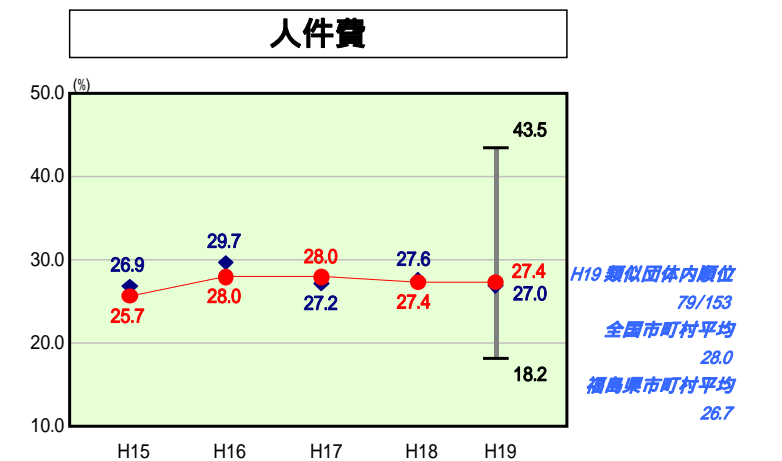
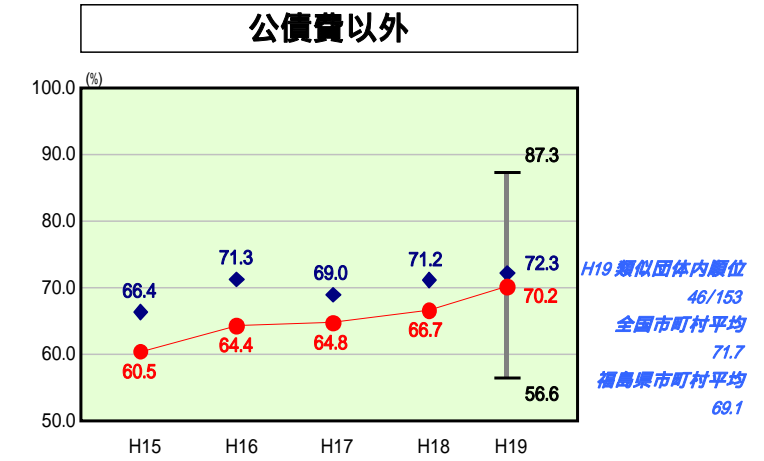
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 浪江町

経常収支比率の分析



人口	21,933人(H20.3.31現在)
面積	223.10 km ²
歳入総額	7,133,323千円
歳出総額	6,985,069千円
実質収支	148,254千円



1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(合計)】 類似団体平均を下回っているものの、扶助費の自然増等により前年度を5.1ポイント上回っている。

【経常収支比率(物件費)】 物件費に係る経常収支比率は、委託料や需用費の抑制により類似団体平均を下回っている。今後も機械機器のリース契約や保守委託契約に競争入札による長期継続契約を活用し契約額の抑制を図ると共に、その他経常経費についても行政改革集中改革プランに基づき抑制に努める。

【経常収支比率(扶助費)】 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、児童手当や重度医療費の増加等により上昇傾向にある。事務事業評価システムによる事業見直しのなかで、町単独事業の適正化を検討するなど、比率の抑制に努める。

【経常収支比率(補助費等)】 補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均と同程度であるが、特別会計繰出金の増加により上昇傾向にある。その他、各種団体への補助金については、毎年度補助金規制委員会において申請内容を審査し、適正な交付額を決定するなど抑制に努めている。

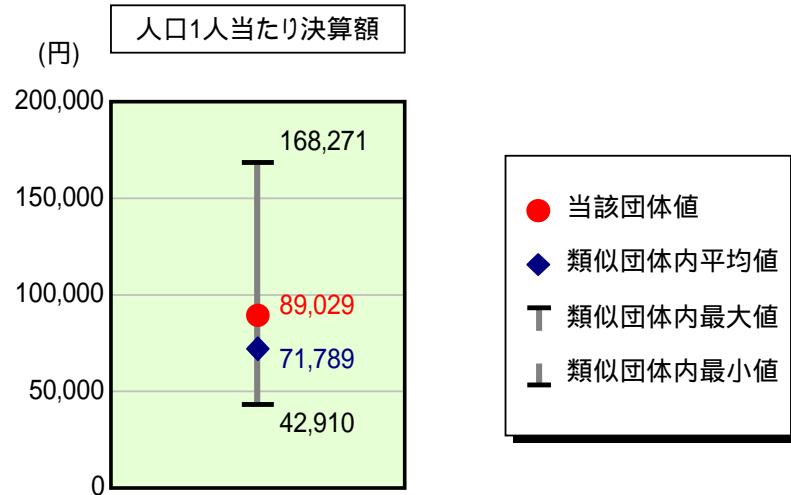
【人件費及び人件費に準ずる費用】 類似団体平均を上回っているが、要因としてゴミ・し尿処理業務や消防業務を行う一部事務組合の人件費負担や公共下水道・農業集落排水事業等公営企業に係る人件費繰出が多額となっているためである。今後、これらも含めた人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。

【公債費及び公債費に準ずる費用】 類似団体平均を上回っているが、これは債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものとして、国営請戸川土地改良事業に伴う負担金が毎年約3億円と多額であるためである。現在、公債費負担の適正化を図るため公債費負担適正化計画を策定し、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制している。

【普通建設事業費】 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、中学校の大規模改修工事や自然公園の駐車場・トイレ改修工事が終了したため、前年度に比べ大きく減少している。今後、実質公債費比率が18%を超えており、今まで以上に普通建設事業費を抑制していく必要がある。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

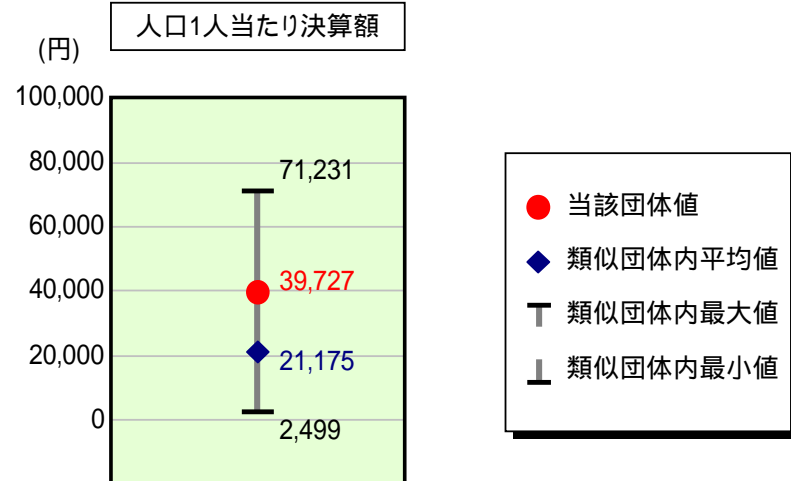
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,509,655	68,830	61,566	11.8
賃金(物件費)	119,823	5,463	4,205	29.9
一部事務組合負担金(補助費等)	353,835	16,133	7,620	111.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	94,371	4,303	2,851	50.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,144	1,146	1,227	6.6
退職金	150,160	6,846	5,824	17.5
合計	1,952,668	89,029	71,789	24.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.48	7.02	0.46
ラスパイレズ指数	97.1	95.6	1.5

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

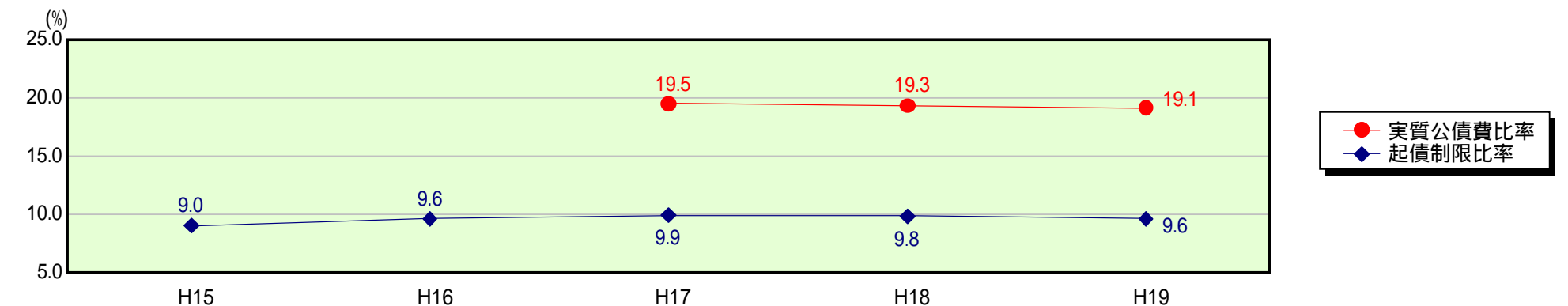


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	809,104	36,890	32,851	12.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	286,005	13,040	10,088	29.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	119,929	5,468	3,876	41.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	275,077	12,542	1,484	745.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	16	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	618,787	28,213	27,148	3.9
合計	871,328	39,727	21,175	87.6

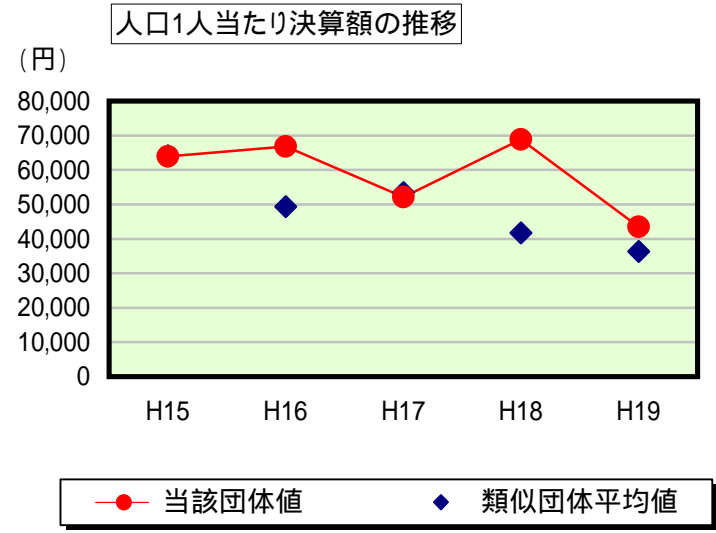
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,464,374	63,880	12.3	64,071	8.0	4.3
うち単独分	780,350	34,041	0.1	47,064	0.8	0.7
H16	1,517,779	66,851	4.7	49,314	23.0	27.7
うち単独分	741,340	32,652	4.1	33,272	29.3	25.2
H17	1,166,333	52,150	22.0	53,398	8.3	30.3
うち単独分	706,035	31,569	3.3	34,793	4.6	7.9
H18	1,525,028	68,875	32.1	41,759	21.8	53.9
うち単独分	884,434	39,944	26.5	25,833	25.8	52.3
H19	953,880	43,491	36.9	36,358	12.9	24.0
うち単独分	463,013	21,110	47.2	21,039	18.6	28.6
過去5年間平均	1,325,479	59,049	6.9	48,980	11.5	4.6
うち単独分	715,034	31,863	5.6	32,400	13.7	8.1